

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2023年4月24日まで（2013年6月28日設定）	
運用方針	主として証券投資信託であるLM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます。）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に実質的な投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。証券投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。投資対象とする証券投資信託は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用を行います。	
主要運用対象	三菱UFJ米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	LM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	LM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	LM・US高配当株プラス・マザーファンド受益証券を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPを主要投資対象とします。
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、第2計算期末までの間は、収益の分配を行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、TNIISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 米国高配当株式プラス ＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

愛称：New アメリカン

第53期（決算日：2017年11月24日）

第54期（決算日：2017年12月25日）

第55期（決算日：2018年1月24日）

第56期（決算日：2018年2月26日）

第57期（決算日：2018年3月26日）

第58期（決算日：2018年4月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国高配当株式プラス＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）」は、去る4月24日に第58期の決算を行いましたので、法令に基づいて第53期～第58期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 税 分	価 込 配	額 み 期 騰 落	率 中 率	債 組 入 比	券 率 率	債 先 物 比	率 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
	円		円		%		%		%		百万円
29期(2015年11月24日)	8,969		20	△	2.7	0.1	—	—	99.3		12,903
30期(2015年12月24日)	8,755		20	△	2.2	0.1	—	—	99.5		11,632
31期(2016年1月25日)	7,753		20	△	11.2	0.1	—	—	99.4		9,786
32期(2016年2月24日)	7,326		20	△	5.2	0.1	—	—	99.2		8,963
33期(2016年3月24日)	7,796		20		6.7	0.1	—	—	99.1		9,340
34期(2016年4月25日)	8,160		20		4.9	0.1	—	—	99.2		9,567
35期(2016年5月24日)	7,955		20	△	2.3	0.0	—	—	99.7		9,124
36期(2016年6月24日)	7,659		20	△	3.5	0.0	—	—	99.2		8,538
37期(2016年7月25日)	8,261		20		8.1	0.0	—	—	99.7		8,980
38期(2016年8月24日)	7,679		20	△	6.8	0.0	—	—	99.2		8,133
39期(2016年9月26日)	7,657		20	△	0.0	0.0	—	—	99.3		7,906
40期(2016年10月24日)	7,759		20		1.6	0.0	—	—	100.0		7,865
41期(2016年11月24日)	8,416		20		8.7	0.0	—	—	99.1		8,457
42期(2016年12月26日)	8,995		20		7.1	0.0	—	—	99.5		8,644
43期(2017年1月24日)	8,715		20	△	2.9	0.0	—	—	99.2		8,201
44期(2017年2月24日)	8,957		20		3.0	0.0	—	—	99.0		8,457
45期(2017年3月24日)	8,665		20	△	3.0	0.0	—	—	98.9		8,179
46期(2017年4月24日)	8,580		20	△	0.8	—	—	—	99.1		7,991
47期(2017年5月24日)	8,708		20		1.7	—	—	—	99.2		7,943
48期(2017年6月26日)	8,493		20	△	2.2	—	—	—	99.5		7,622
49期(2017年7月24日)	8,533		20		0.7	—	—	—	99.2		7,513
50期(2017年8月24日)	8,154		20	△	4.2	—	—	—	99.1		6,961
51期(2017年9月25日)	8,543		20		5.0	—	—	—	99.1		7,139
52期(2017年10月24日)	8,601		20		0.9	—	—	—	99.1		7,028
53期(2017年11月24日)	8,311		20	△	3.1	—	—	—	99.1		6,557
54期(2017年12月25日)	8,680		20		4.7	—	—	—	99.4		6,608
55期(2018年1月24日)	8,968		20		3.5	—	—	—	99.0		6,659
56期(2018年2月26日)	8,123		20	△	9.2	—	—	—	99.2		5,866
57期(2018年3月26日)	7,650		20	△	5.6	—	—	—	99.2		5,424
58期(2018年4月24日)	8,252		20		8.1	—	—	—	99.2		5,764

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPを実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率
			騰 落 率			組 入 比 率
第53期	(期 首)	円	%	%	%	%
	2017年10月24日	8,601	—	—	—	99.1
	10月末	8,544	△0.7	—	—	99.3
	(期 末)					
第54期	2017年11月24日	8,331	△3.1	—	—	99.1
	(期 首)					
	2017年11月24日	8,311	—	—	—	99.1
	11月末	8,358	0.6	—	—	99.5
第55期	(期 末)					
	2017年12月25日	8,700	4.7	—	—	99.4
	(期 首)					
	2017年12月25日	8,680	—	—	—	99.4
第56期	12月末	8,687	0.1	—	—	99.2
	(期 末)					
	2018年1月24日	8,988	3.5	—	—	99.0
	(期 首)					
第57期	2018年1月24日	8,968	—	—	—	99.0
	1月末	8,704	△2.9	—	—	99.3
	(期 末)					
	2018年2月26日	8,143	△9.2	—	—	99.2
第58期	(期 首)					
	2018年2月26日	8,123	—	—	—	99.2
	2月末	8,148	0.3	—	—	99.3
	(期 末)					
第59期	2018年3月26日	7,670	△5.6	—	—	99.2
	(期 首)					
	2018年3月26日	7,650	—	—	—	99.2
	3月末	7,851	2.6	—	—	99.3
第60期	(期 末)					
	2018年4月24日	8,272	8.1	—	—	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第53期～第58期：2017/10/25～2018/4/24）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	為替市況で米ドルが円に対して下落したことや、信託報酬等のコストなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第53期～第58期：2017/10/25～2018/4/24）

（ご参考）株式市況の推移 （当作成期首を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

（注）S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出する、米国の高配当株式の値動きを示す指数です。

◎米国株式市況

- ・当作成期の米国株式市況は、上昇しました。当作成期の前半は、米国で良好な経済指標が発表されたことや、米国の税制改革法案が可決され企業業績の改善期待が高まったことなどが好感され、上昇しました。当作成期の後半は、米国の利上げペース加速が懸念され米国金利が上昇したことや、トランプ米大統領による保護主義的な通商政策への警戒感などから下落する局面があったものの、当作成期を通じてみると上昇しました。

（ご参考）MLP市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

（注）アレリアン社が算出するエネルギー関連のMLPの値動きを示す指数です。

◎MLP市況

- ・当作成期のMLP市況は上昇しました。当作成期の前半は、株式市況が堅調に推移したことや、原油価格が上昇したこと等に支えられ、上昇しました。当作成期の後半は、米国の利上げペース加速が懸念され米国金利が上昇したことや、米連邦エネルギー規制委員会（FERC）が一部パイプラインの輸送料算定方法を変更する方針を示したことなどが嫌気され、下落する局面があったものの、当作成期を通じてみると上昇しました。

（注）MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）とはMaster Limited Partnershipの略称で、米国で行われている組合型の共同投資事業形態の一つであり、金融商品取引所に上場され取引されています。

MLPの多くは、原油や天然ガスなどの天然資源の探査、精製、備蓄、運搬等に要するインフラ事業に投資を行い、そこから得られる収益を配当として投資家に支払います。

為替市況の推移 （当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

- ・当作成期の為替市況は円高・米ドル安となりました。2018年2月から3月にかけて世界的に株式市況が下落したこと等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、米ドルは対円で下落しました。

◎国内短期金融市場

- ・当作成期の短期金融市場を見ると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、2018年4月24日のコール・レートは-0.072%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜三菱ＵＦＪ 米国高配当株式プラス＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）＞

- ・投資信託証券であるＬＭ・ＵＳ高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式およびＭＬＰに実質的に投資を行う（実質的な投資比率は原則として株式60%、ＭＬＰ40%を基本）とともに、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

＜ＬＭ・ＵＳ高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）＞

基準価額は当作成期首に比べ2.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

- ・株式については、バランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続しました。
- ・ＭＬＰについては、パイプラインでの輸送量に応じた課金体系を有し、資源価格の変動に大きな影響を受けにくい銘柄や長期契約に基づき安定した収益を獲得しながら増配が期待できる銘柄などへの投資を継続しました。

（上昇銘柄）

MICROSOFT CORP（株式、情報技術）：四半期決算が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

LOCKHEED MARTIN CORP（株式、資本財・サービス）：四半期決算および2018年の業績見通しが市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

（下落銘柄）

BUCKEYE PARTNERS LP（ＭＬＰ、中流事業）：ＦＥＲＣが一部パイプライン輸送料算定方法を変更する方針を示したことなどをを受けて投資家心理が悪化するなか下落しました。

PROCTER & GAMBLE CO/THE（株式、生活必需品）：ドイツ製薬大手から消費者向けヘルスケア事業を買収すると発表したことなどが嫌気され下落しました。

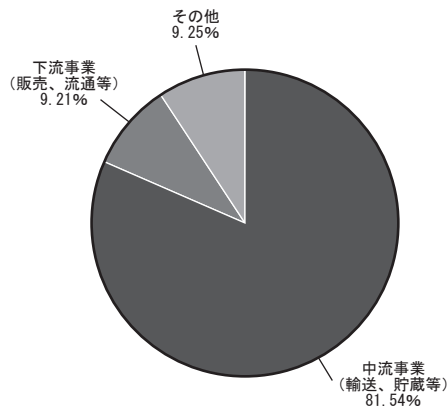
米国株式市況が上昇したことなどがプラス要因となったものの、為替市況で米ドルが円に対して下落したことや、信託報酬等のコストなどがマイナス要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

下記は、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー提供の資料（現地月末前営業日基準）に基づき作成したL・M・US高配当株プラス・マザーファンドの運用状況です。

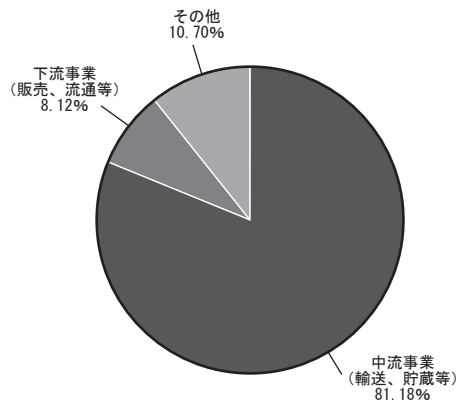
（ご参考）

MLPの業種別比率

2017年9月末

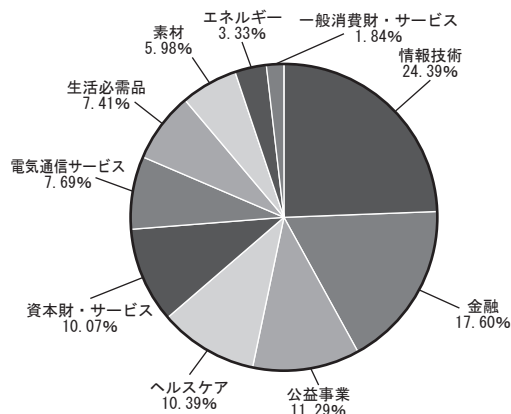


2018年3月末



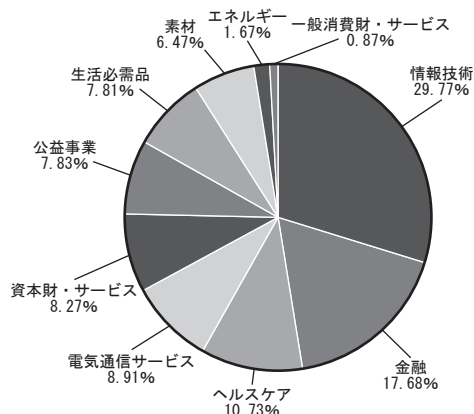
- ・ 比率は現物MLP評価額に対する割合です。
- ・ 業種はクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが独自に分類したものです。

（ご参考）
株式の業種別比率
2017年9月末



- ・比率は現物株式評価額に対する割合です。
- ・業種はG I C S（世界産業分類基準）11セクターに基づき分類しています。

2018年3月末



投資対象とする投資信託証券においては、MLPの配当金について35%を上限として税金が差し引かれます（なお、税務申告を行うことにより、差し引かれた税金の一部が還付される場合があります。）。また、前記の税金に加えて、その他の諸税が賦課される見込みです。

＜マネー・マーケット・マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ横ばいとなりました。

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、米国の金融商品取引所に上場している株式およびＭＬＰを実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2017年10月25日～ 2017年11月24日	2017年11月25日～ 2017年12月25日	2017年12月26日～ 2018年1月24日	2018年1月25日～ 2018年2月26日	2018年2月27日～ 2018年3月26日	2018年3月27日～ 2018年4月24日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.240%	0.230%	0.223%	0.246%	0.261%	0.242%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,293	1,307	1,321	1,325	1,331	1,345

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜三菱ＵＦＪ 米国高配当株式プラス＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・投資信託証券への投資を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式およびＭＬＰに実質的な投資を行うとともに、一部、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券の組み入れを維持し、毎月の分配をめざしていく方針です。

＜ＬＭ・ＵＳ高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）＞

◎運用環境の見通し

- ・足下では不安定な相場展開が続く可能性があるものの、米国景気の基調的な拡大期待は依然根強く、今後も米国株式市況を下支えすると予想されます。こうした中、米国経済のファンダメンタルズには変わりがなく、米国経済は緩やかな成長を当面維持するものと考えており、米国株式全般に対して長期的に強気の見方を継続しています。ＭＬＰについては、原油価格が足下で安定化の兆しを示す中、米国の原油生産は中長期的に拡大すると予想されており、ＭＬＰのキャッシュフローの増加が期待されます。ＭＬＰは長期投資家にとってバリュエーションでみても引き続き魅力的な水準にあるとみています。

◎今後の運用方針

- ・株式については、バランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。またＭＬＰについては、パイプラインでの輸送量に応じた課金体系を有し、資源価格の変動に大きな影響を受けにくい銘柄や長期契約に基づき安定した収益を獲得しながら増配が期待できる銘柄などへ投資する方針です。

＜マネー・マーケット・マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である２％には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびＣＰ現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2017年10月25日～2018年４月24日)

項 目	第53期～第58期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	56	0.665	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(18)	(0.220)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.429)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	56	0.667	
作成期中の平均基準価額は、8,382円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月25日～2018年４月24日)

投資信託証券

銘 柄		第53期～第58期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	LM・US 高配当株プラス（毎月分配型／ 為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	千口	千円	千口	千円
		155,933	154,568	1,124,186	1,125,030

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月25日～2018年4月24日)

利害関係人との取引状況

＜三菱ＵＦＪ 米国高配当株式プラス＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）＞

区 分	第53期～第58期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 154	百万円 154	% 100.0	百万円 1,125	百万円 1,125	% 100.0

＜マネー・マーケット・マザーファンド＞

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年4月24日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第52期末	第58期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
LM・US高配当株プラス（毎月分配型／ 為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	千口 6,843,741	千口 5,875,488	千円 5,715,674	% 99.2
合 計	6,843,741	5,875,488	5,715,674	99.2

（注）比率は三菱ＵＦＪ 米国高配当株式プラス＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	第52期末	第58期末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 9,828	千口 9,828	千円 10,009

○投資信託財産の構成

(2018年4月24日現在)

項 目	第58期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	5,715,674	98.7
マネー・マーケット・マザーファンド	10,009	0.2
コール・ローン等、その他	64,988	1.1
投資信託財産総額	5,790,671	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末
	2017年11月24日現在	2017年12月25日現在	2018年1月24日現在	2018年2月26日現在	2018年3月26日現在	2018年4月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,590,257,551	6,701,613,412	6,700,024,545	5,909,748,988	5,454,522,130	5,790,671,025
コール・ローン等	49,011,313	78,321,686	57,367,445	48,484,063	65,129,488	64,986,384
投資信託受益証券(評価額)	6,496,476,409	6,565,891,897	6,594,447,271	5,818,925,096	5,379,382,813	5,715,674,812
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	10,009,829	10,009,829	10,009,829	10,009,829	10,009,829	10,009,829
未収入金	34,760,000	47,390,000	38,200,000	32,330,000	—	—
(B) 負債	33,124,439	93,347,022	40,538,519	43,026,799	29,732,630	26,057,589
未払収益分配金	15,780,036	15,225,972	14,851,415	14,444,954	14,182,365	13,970,612
未払解約金	9,535,149	70,532,800	18,333,661	21,098,063	9,684,999	6,107,958
未払信託報酬	7,790,332	7,569,821	7,335,616	7,465,661	5,851,009	5,964,472
未払利息	87	124	91	70	113	127
その他未払費用	18,835	18,305	17,736	18,051	14,144	14,420
(C) 純資産総額(A-B)	6,557,133,112	6,608,266,390	6,659,486,026	5,866,722,189	5,424,789,500	5,764,613,436
元本	7,890,018,272	7,612,986,121	7,425,707,814	7,222,477,240	7,091,182,697	6,985,306,317
次期繰越損益金	△1,332,885,160	△1,004,719,731	△766,221,788	△1,355,755,051	△1,666,393,197	△1,220,692,881
(D) 受益権総口数	7,890,018,272口	7,612,986,121口	7,425,707,814口	7,222,477,240口	7,091,182,697口	6,985,306,317口
1万口当たり基準価額(C/D)	8.311円	8.680円	8.968円	8.123円	7.650円	8.252円

○損益の状況

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2017年10月25日～ 2017年11月24日	2017年11月25日～ 2017年12月25日	2017年12月26日～ 2018年1月24日	2018年1月25日～ 2018年2月26日	2018年2月27日～ 2018年3月26日	2018年3月27日～ 2018年4月24日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	27,140,905	26,219,479	26,244,168	24,956,800	24,461,128	24,079,642
受取配当金	27,143,463	26,221,662	26,246,017	24,958,877	24,463,087	24,081,530
受取利息	—	34	—	—	—	56
支払利息	△ 2,558	△ 2,217	△ 1,849	△ 2,077	△ 1,959	△ 1,944
(B) 有価証券売買損益	△ 232,944,739	277,906,789	209,717,398	△ 613,443,093	△ 339,681,686	416,662,224
売買益	2,543,857	285,579,008	212,469,988	7,411,662	1,806,942	419,452,182
売買損	△ 235,488,596	△ 7,672,219	△ 2,752,590	△ 620,854,755	△ 341,488,628	△ 2,789,958
(C) 信託報酬等	△ 7,809,167	△ 7,588,126	△ 7,353,352	△ 7,483,712	△ 5,865,153	△ 5,978,892
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 213,613,001	296,538,142	228,608,214	△ 595,970,005	△ 321,085,711	434,762,974
(E) 前期繰越損益金	△1,391,211,563	△1,562,205,827	△1,248,375,742	△1,005,471,159	△1,584,977,437	△1,889,938,634
(F) 追加信託差損益金	287,719,440	276,173,926	268,397,155	260,131,067	253,852,316	248,453,391
(配当等相当額)	(486,118,110)	(469,544,778)	(458,409,765)	(446,285,461)	(438,658,370)	(432,541,066)
(売買損益相当額)	(△ 198,398,670)	(△ 193,370,852)	(△ 190,012,610)	(△ 186,154,394)	(△ 184,806,054)	(△ 184,087,675)
(G) 計(D+E+F)	△1,317,105,124	△ 989,493,759	△ 751,370,373	△1,341,310,097	△1,652,210,832	△1,206,722,269
(H) 収益分配金	△ 15,780,036	△ 15,225,972	△ 14,851,415	△ 14,444,954	△ 14,182,365	△ 13,970,612
次期繰越損益金(G+H)	△1,332,885,160	△1,004,719,731	△ 766,221,788	△1,355,755,051	△1,666,393,197	△1,220,692,881
追加信託差損益金	287,719,440	276,173,926	268,397,155	260,131,067	253,852,316	248,453,391
(配当等相当額)	(486,118,110)	(469,544,778)	(458,409,765)	(446,285,461)	(438,658,370)	(432,541,066)
(売買損益相当額)	(△ 198,398,670)	(△ 193,370,852)	(△ 190,012,610)	(△ 186,154,394)	(△ 184,806,054)	(△ 184,087,675)
分配準備積立金	534,449,997	525,530,386	522,763,842	511,064,405	505,702,356	507,503,506
繰越損益金	△2,155,054,597	△1,806,424,043	△1,557,382,785	△2,126,950,523	△2,425,947,869	△1,976,649,778

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首(前作成期末)元本額 8,171,000,956円

 作成期中追加設定元本額 38,894,774円

 作成期中一部解約元本額 1,224,589,413円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8252円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,220,692,881円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2017年10月25日～ 2017年11月24日	2017年11月25日～ 2017年12月25日	2017年12月26日～ 2018年1月24日	2018年1月25日～ 2018年2月26日	2018年2月27日～ 2018年3月26日	2018年3月27日～ 2018年4月24日
費用控除後の配当等収益額	19,331,730円	25,565,366円	25,426,456円	17,473,074円	18,595,957円	23,753,171円
費用控除後・繰越欠損金繰填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	486,118,110円	469,544,778円	458,409,765円	446,285,461円	438,658,370円	432,541,066円
分配準備積立金額	530,898,303円	515,190,992円	512,188,801円	508,036,285円	501,288,764円	497,720,947円
当ファンドの分配対象収益額	1,036,348,143円	1,010,301,136円	996,025,022円	971,794,820円	958,543,091円	954,015,184円
1万口当たり収益分配対象額	1,313円	1,327円	1,341円	1,345円	1,351円	1,365円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	15,780,036円	15,225,972円	14,851,415円	14,444,954円	14,182,365円	13,970,612円

○分配金のお知らせ

	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年4月24日現在）

＜マネー・マーケット・マザーファンド＞

下記は、マネー・マーケット・マザーファンド全体(1,266,511千口)の内容です。

国内その他有価証券

区 分	第58期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円	%
	1,199,999	93.0

（注）比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

LM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

《第52期》決算日	2017年10月12日
《第53期》決算日	2017年11月13日
《第54期》決算日	2017年12月12日
《第55期》決算日	2018年1月12日
《第56期》決算日	2018年2月13日
《第57期》決算日	2018年3月12日

[計算期間：2017年9月13日～2018年3月12日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2023年4月24日まで（2013年7月1日設定）	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	「LM・US高配当株プラス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月12日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

運用会社：レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株 組入比率	式率	MLP (※) 組入比率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
28期(2015年10月13日)	10,936		43	0.8	60.7	37.7		13,966
29期(2015年11月12日)	10,856		44	△ 0.3	61.3	34.8		13,278
30期(2015年12月14日)	9,837		44	△ 9.0	62.9	35.2		11,186
31期(2016年1月12日)	9,302		42	△ 5.0	62.4	35.4		10,027
32期(2016年2月12日)	8,040		43	△13.1	61.2	34.4		8,284
33期(2016年3月14日)	9,327		37	16.5	60.3	37.1		9,371
34期(2016年4月12日)	9,006		37	△ 3.0	59.6	38.3		8,910
35期(2016年5月12日)	9,286		37	3.5	58.7	40.1		8,974
36期(2016年6月13日)	9,392		38	1.6	59.3	39.5		8,790
37期(2016年7月12日)	9,220		35	△ 1.5	57.2	37.5		8,476
38期(2016年8月12日)	9,287		35	1.1	59.5	39.2		8,312
39期(2016年9月12日)	9,115		34	△ 1.5	59.8	39.7		7,938
40期(2016年10月12日)	9,184		34	1.1	59.3	40.1		7,862
41期(2016年11月14日)	9,367		36	2.4	59.0	38.8		7,860
42期(2016年12月12日)	10,371		37	11.1	59.1	37.6		8,567
43期(2017年1月12日)	10,580		39	2.4	59.5	38.4		8,426
44期(2017年2月13日)	10,617		38	0.7	58.9	37.6		8,338
45期(2017年3月13日)	10,674		37	0.9	59.9	36.3		8,369
46期(2017年4月12日)	10,180		37	△ 4.3	59.2	35.9		7,959
47期(2017年5月12日)	10,420		37	2.7	60.8	36.1		8,054
48期(2017年6月12日)	10,067		35	△ 3.1	62.5	35.9		7,625
49期(2017年7月12日)	10,267		35	2.3	60.8	35.5		7,625
50期(2017年8月14日)	9,719		41	△ 4.9	62.7	34.9		7,002
51期(2017年9月12日)	9,793		41	1.2	60.3	36.5		6,947
52期(2017年10月12日)	10,267		42	5.3	60.6	37.7		7,099
53期(2017年11月13日)	10,079		41	△ 1.4	61.4	36.7		6,731
54期(2017年12月12日)	10,267		41	2.3	59.6	37.9		6,677
55期(2018年1月12日)	10,472		42	2.4	58.8	39.5		6,628
56期(2018年2月13日)	9,747		41	△ 6.5	58.4	38.8		5,954
57期(2018年3月12日)	9,493		41	△ 2.2	60.1	37.8		5,723

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	M L P (※) 組 入 比 率
			騰 落 率		
第52期	(期 首) 2017年9月12日	円	%	%	%
		9,793	—	60.3	36.5
	9月末	10,177	3.9	61.1	37.4
第53期	(期 末) 2017年10月12日	10,309	5.3	60.6	37.7
	(期 首) 2017年10月12日	10,267	—	60.6	37.7
	10月末	10,113	△1.5	62.4	36.3
第54期	(期 末) 2017年11月13日	10,120	△1.4	61.4	36.7
	(期 首) 2017年11月13日	10,079	—	61.4	36.7
	11月末	9,885	△1.9	63.7	35.2
第55期	(期 末) 2017年12月12日	10,308	2.3	59.6	37.9
	(期 首) 2017年12月12日	10,267	—	59.6	37.9
	12月末	10,272	0.0	60.6	37.6
第56期	(期 末) 2018年1月12日	10,514	2.4	58.8	39.5
	(期 首) 2018年1月12日	10,472	—	58.8	39.5
	1月末	10,284	△1.8	59.2	38.7
第57期	(期 末) 2018年2月13日	9,788	△6.5	58.4	38.8
	(期 首) 2018年2月13日	9,747	—	58.4	38.8
	2月末	9,618	△1.3	59.1	37.9
第58期	(期 末) 2018年3月12日	9,534	△2.2	60.1	37.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

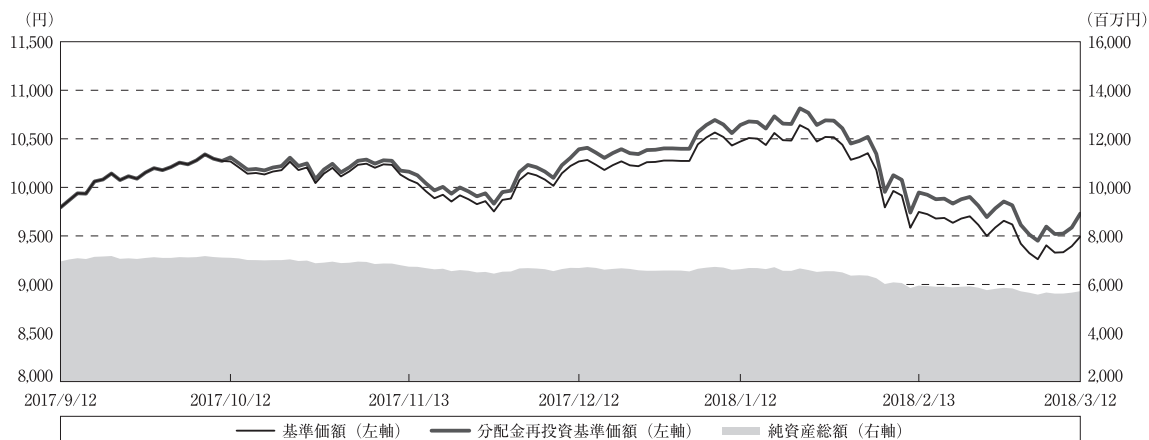
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年9月13日～2018年3月12日）



第52期首：9,793円

第57期末：9,493円（既払分配金(税込み):248円）

騰落率：△0.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

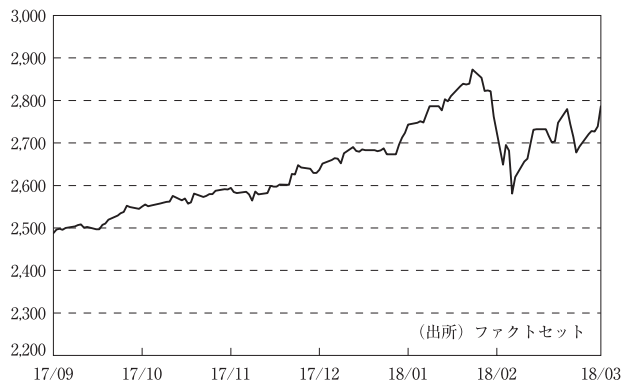
当作成期末（2018年3月12日）のLM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は9,493円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス0.6%（分配金再投資ベース）、基準価額は52円（分配金込み）下落しました。

米国株式市場が上昇したことなどを背景に、株式要因はプラスとなりました。一方、為替要因については米ドル・円相場が米ドル安・円高となったことから、マイナスとなりました。

投資環境

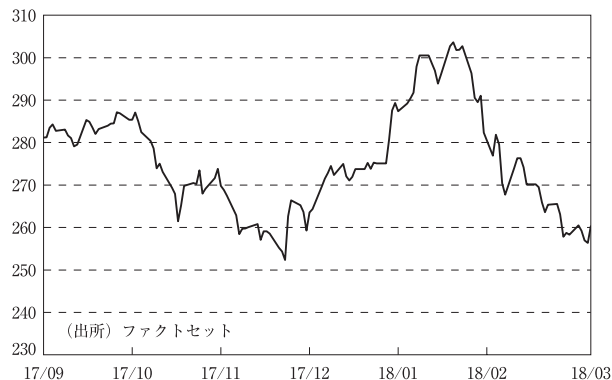
（2017年9月13日～2018年3月12日）

米国S&P 500指数の推移



当作成期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米国景気の緩やかな回復が続いたことや、米国議会での予算決議案の可決を受けて米税制改革の審議が進むとの観測が強まったことなどから、株価は上昇しました。期の半ばは、米連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長にパウエル理事が正式に指名され、FRBによる利上げが緩やかなペースで進むとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。さらに、米税制改革法案が成立し、米国景気の刺激効果が意識されたことなどから、株価の上昇が続きました。期の後半は、米企業業績拡大への期待が膨らんだことや、米国景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことなどから、株価は上値を伸ばす展開となりました。その後、米国国債利回りの急な上昇が嫌気されたことなどから、株価は反落しましたが、当作成期末にかけては、米国国債利回りの上昇が一服となる中、株価は底堅く推移しました。

アレリアンMLP指数の推移



当作成期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、下落しました。期の前半は、原油価格や株式市場全体が堅調となる中、MLP市場は底堅く推移しました。しかしその後は、一部のMLPが予想外の減配を発表したことを受けて投資家心理が悪化したことなどから、MLP市場は下落しました。期の半ばは、米税制改革の進展期待等を背景に株式相場が上昇する中、投資家心理が改善したことなどから、MLP市場は反発しました。さらに、原油価格が堅調となったことや、株式市場で主要な株価指数が高値を更新したことなどが好感され、MLP市場は上昇しました。期の後半は、米国国債利回りの上昇を受けて株式相場が大きく下落したことが嫌気され、MLP市場は反落し、その後も慎重な投資家心理が続く中、軟調となりました。

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、株式相場が世界的に上昇する中、投資家のリスク回避姿勢の後退に伴う円売りが優勢となったことから、米ドルは対円で上昇しました。期の半ばは、パウエル理事が次期FRB議長に正式に指名されたことを受け、FRBによる利上げが緩やかなペースで進むとの見方が広がったことから、米ドルは対円で一時軟調となりました。しかしその後は、米税制改革法案の可決を受けて、大型減税の実現に伴う米経済成長を見

込んだ米ドル買い・円売りが優勢となりました。期の後半は、米株式相場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米ドルは対円で下落基調となりました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月13日～2018年3月12日)

当ファンドは、主に「LM・US高配当株プラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLPに投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。また、実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

分配金

(2017年9月13日～2018年3月12日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2017年9月13日～ 2017年10月12日	2017年10月13日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月12日	2017年12月13日～ 2018年1月12日	2018年1月13日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	42 0.407%	41 0.405%	41 0.398%	42 0.399%	41 0.419%	41 0.430%
当期の収益	16	41	25	14	41	24
当期の収益以外	25	—	15	27	—	16
翌期繰越分配対象額	2,968	2,979	2,964	2,937	2,955	2,939

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式およびMLPへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2017年9月13日～2018年3月12日）

項 目	第52期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.311	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(30)	(0.295)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.013)	
（ M L P ）	(1)	(0.006)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ M L P ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.112	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(1)	(0.005)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ そ の 他 ）	(9)	(0.090)	MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用（△の場 合は、未払費用の組戻し）
合 計	44	0.443	
作成期間の平均基準価額は、10,058円です。			

（注1）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月13日～2018年3月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第52期～第57期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	千口 129,908	千円 163,815	千口 1,131,954	千円 1,433,310

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年9月13日～2018年3月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第52期～第57期
	LM・US高配当株プラス・マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,551,164千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,317,036千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月13日～2018年3月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2017年9月13日～2018年3月12日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月13日～2018年3月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年3月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第51期末	第57期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	5,771,906	4,769,860	5,751,020

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年3月12日現在)

項 目	第57期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	5,751,020	100.0
投資信託財産総額	5,751,020	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・US高配当株プラス・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（6,138,594千円）の投資信託財産総額（6,297,055千円）に対する比率は97.5%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月12日における邦貨換算レートは1米ドル=106.95円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末
	2017年10月12日現在	2017年11月13日現在	2017年12月12日現在	2018年1月12日現在	2018年2月13日現在	2018年3月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	7,142,953,378	6,789,562,594	6,744,339,011	6,695,930,483	5,983,769,065	5,751,020,605
LM・US高配当株プラス・マザーファンド(評価額)	7,132,123,380	6,763,492,595	6,707,339,012	6,659,170,483	5,983,769,065	5,751,020,605
未収入金	10,829,998	26,069,999	36,999,999	36,760,000	—	—
(B) 負債	43,814,346	57,576,282	67,221,264	67,141,004	28,850,940	27,627,803
未払収益分配金	29,041,741	27,385,784	26,665,497	26,586,643	25,048,142	24,718,068
未払解約金	10,829,998	26,069,999	36,999,999	36,760,000	—	—
未払信託報酬	3,653,449	3,814,076	3,287,492	3,519,494	3,517,489	2,679,036
その他未払費用	289,158	306,423	268,276	274,867	285,309	230,699
(C) 純資産総額(A－B)	7,099,139,032	6,731,986,312	6,677,117,747	6,628,789,479	5,954,918,125	5,723,392,802
元本	6,914,700,324	6,679,459,546	6,503,779,851	6,330,153,162	6,109,303,168	6,028,797,241
次期繰越損益金	184,438,708	52,526,766	173,337,896	298,636,317	△ 154,385,043	△ 305,404,439
(D) 受益権総口数	6,914,700,324口	6,679,459,546口	6,503,779,851口	6,330,153,162口	6,109,303,168口	6,028,797,241口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,267円	10,079円	10,267円	10,472円	9,747円	9,493円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額 7,094,642,243円

当作成期中追加設定元本額 162,219,178円

当作成期中一部解約元本額 1,228,064,180円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は305,404,439円であります。

○損益の状況

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2017年9月13日～ 2017年10月12日	2017年10月13日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月12日	2017年12月13日～ 2018年1月12日	2018年1月13日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	360,631,269	△ 94,131,831	152,412,967	160,305,709	△ 413,751,714	△ 125,425,174
売買益	368,281,902	2,332,694	154,914,204	162,207,164	4,735,957	2,152,645
売買損	△ 7,650,633	△ 96,464,525	△ 2,501,237	△ 1,901,455	△ 418,487,671	△ 127,577,819
(B) 信託報酬等	△ 3,942,607	△ 4,120,499	△ 3,555,768	△ 3,794,361	△ 3,802,798	△ 2,909,735
(C) 当期損益金(A+B)	356,688,662	△ 98,252,330	148,857,199	156,511,348	△ 417,554,512	△ 128,334,909
(D) 前期繰越損益金	△ 816,555,881	△ 470,348,968	△ 577,957,988	△ 441,834,564	△ 299,824,971	△ 729,559,772
(E) 追加信託差損益金	673,347,668	648,513,848	629,104,182	610,546,176	588,042,582	577,208,310
(配当等相当額)	(930,170,662)	(902,979,626)	(883,567,576)	(864,069,783)	(837,781,223)	(830,814,123)
(売買損益相当額)	(△ 256,822,994)	(△ 254,465,778)	(△ 254,463,394)	(△ 253,523,607)	(△ 249,738,641)	(△ 253,605,813)
(F) 計(C+D+E)	213,480,449	79,912,550	200,003,393	325,222,960	△ 129,336,901	△ 280,686,371
(G) 収益分配金	△ 29,041,741	△ 27,385,784	△ 26,665,497	△ 26,586,643	△ 25,048,142	△ 24,718,068
次期繰越損益金(F+G)	184,438,708	52,526,766	173,337,896	298,636,317	△ 154,385,043	△ 305,044,439
追加信託差損益金	673,347,668	648,513,848	629,104,182	610,546,176	588,042,582	577,208,310
(配当等相当額)	(930,200,770)	(903,024,882)	(883,616,338)	(864,092,238)	(837,832,312)	(830,872,391)
(売買損益相当額)	(△ 256,853,102)	(△ 254,511,034)	(△ 254,512,156)	(△ 253,546,062)	(△ 249,789,730)	(△ 253,664,081)
分配準備積立金	1,122,125,369	1,087,005,966	1,044,210,479	995,144,714	967,997,225	941,099,587
繰越損益金	△1,611,034,329	△1,682,993,048	△1,499,976,765	△1,307,054,573	△1,710,424,850	△1,823,712,336

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.30%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	11,190,561	34,864,573	16,752,825	9,439,980	36,457,343	14,597,884
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	930,200,770	903,024,882	883,616,338	864,092,238	837,832,312	830,872,391
(D) 分配準備積立金	1,139,976,549	1,079,527,177	1,054,123,151	1,012,291,377	956,588,024	951,219,771
分配対象収益額(A+B+C+D)	2,081,367,880	2,017,416,632	1,954,492,314	1,885,823,595	1,830,877,679	1,796,690,046
(1万口当たり収益分配対象額)	(3,010)	(3,020)	(3,005)	(2,979)	(2,996)	(2,980)
収益分配金	29,041,741	27,385,784	26,665,497	26,586,643	25,048,142	24,718,068
(1万口当たり収益分配金)	(42)	(41)	(41)	(42)	(41)	(41)

○分配金のお知らせ

	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
1 万口当たり分配金（税込み）	42円	41円	41円	42円	41円	41円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年3月12日現在）

<LM・US高配当株プラス・マザーファンド>

下記は、LM・US高配当株プラス・マザーファンド全体(5,149,651千円)の内容です。

外国株式

銘 柄	第51期末	第57期末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千米ドル		邦貨換算金額 千円
(アメリカ)	百株	百株			
AFLAC INC	135	101	934	99,914	金融
AT&T INC	415	395	1,464	156,637	電気通信サービス
ANADARKO	370	217	684	73,255	エネルギー
APPLE INC	82	64	1,160	124,155	情報技術
ARES CAPITAL CORP	890	588	934	99,989	金融
BANK OF AMERICA CORP	225	271	889	95,078	金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	89	86	586	62,688	ヘルスケア
CENTERPOINT ENERGY INC	220	169	460	49,268	公益事業
CISCO SYSTEMS INC	110	91	413	44,253	情報技術
CITIGROUP INC	81	95	723	77,411	金融
COLGATE-PALMOLIVE CO	95	82	587	62,857	生活必需品
DOWDUPONT INC	222	203	1,471	157,358	素材
EMERSON ELECTRIC CO	115	71	518	55,496	資本財・サービス
EXELON CORP	360	225	845	90,399	公益事業
GENERAL ELECTRIC COMPANY	138	—	—	—	資本財・サービス
GOLUB CAPITAL BDC INC	294	247	447	47,838	金融
GREAT PLAINS ENERGY INC	225	—	—	—	公益事業
INTEL CORP	79	38	201	21,517	情報技術
INTL BUSINESS MACHINES CORP	90	74	1,190	127,275	情報技術
INTERNATIONAL PAPER CO	170	150	830	88,855	素材
JOHNSON & JOHNSON	83	56	753	80,564	ヘルスケア
KIMBERLY-CLARK CORP	85	53	597	63,930	生活必需品
LOCKHEED MARTIN CORP	74	60	2,049	219,220	資本財・サービス
MACQUARIE INFRASTRUCTURE CORPORATION	94	—	—	—	資本財・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	190	116	738	79,001	情報技術
MERCK & CO. INC.	273	223	1,230	131,567	ヘルスケア
METLIFE INC	190	150	719	76,951	金融
MICROSOFT CORP	405	329	3,184	340,620	情報技術
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	120	97	960	102,672	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	145	116	801	85,723	公益事業
PPL CORPORATION	302	—	—	—	公益事業
PAYCHEX INC	165	132	884	94,549	情報技術
PEPSICO INC	—	30	338	36,228	生活必需品
PFIZER INC	350	271	999	106,847	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	165	133	1,075	114,980	生活必需品
QUALCOMM INC	200	184	1,161	124,237	情報技術
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	470	—	—	—	一般消費財・サービス
SEMPRA ENERGY 6	—	61	618	66,098	公益事業
STANLEY BLACK & DECKER I	16	15	186	19,928	資本財・サービス
TCP CAPITAL CORP	660	640	919	98,337	金融
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	37	417	44,611	情報技術
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B	677	569	663	70,957	金融
VERIZON COMMUNICATIONS INC	323	304	1,490	159,397	電気通信サービス

銘柄	株数	第57期末		業種等
		株数	評価額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円
WILLIAMS COS INC	—	203	570	61,000
合計	株数・金額	9,393	6,963	34,704
	銘柄数＜比率＞	40	39	—
				<59.8%>

（注1）邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）邦貨換算金額欄の＜＞内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

（注3）株数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘柄	口数	第57期末	
		口数	評価額
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル
ANDEAVOR LOGISTICS LP	—	363	1,691
BLACKSTONE GROUP LP/THE	710	659	2,246
BUCKEYE PARTNERS LP	479	329	1,454
CROSSAMERICA PARTNERS LP	440	291	653
DOMINION ENERGY MIDSTREAM PARTNERS LP	165	126	321
ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	686	717	921
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	1,200	1,164	2,071
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	1,260	1,144	2,958
GENESIS ENERGY L.P.	860	834	1,723
MPLX LP	310	300	1,054
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	330	339	2,149
PBF LOGISTICS LP	350	339	675
SUNOCO LP	250	281	783
TC PIPELINES LP	165	160	792
TALLGRASS ENERGY GP LP	280	237	476
WESTERN REFINING LOGISTICS L	400	—	—
WESTLAKE CHEMICAL PARTNERS L	—	155	348
WILLIAMS PARTNERS LP	548	405	1,492
合計	口数・金額	8,433	7,850
	銘柄数＜比率＞	16	17
			—
			<37.6%>

（注1）邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）邦貨換算金額欄の＜＞内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

（注3）エネルギー以外のMLPを含みます。

（注4）口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・US高配当株プラス・マザーファンド

《第4期》決算日 2017年7月12日

[計算期間：2016年7月13日～2017年7月12日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に投資します。 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、主に各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には、制限を設けません。 MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用会社：レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株 組 入 比 率	M L P (※) 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日)	円	%	%	百万円
2013年7月1日	10,000	—	—	7,573
1期(2014年7月14日)	11,770	17.7	57.8	21,978
2期(2015年7月13日)	13,852	17.7	58.8	22,306
3期(2016年7月12日)	10,728	△22.6	57.0	9,003
4期(2017年7月12日)	12,559	17.1	60.5	8,412

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	株 組 入 比 率	M L P (※) 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%
2016年7月12日	10,728	—	57.0
7月末	11,051	3.0	60.0
8月末	10,872	1.3	59.9
9月末	10,655	△ 0.7	58.9
10月末	10,844	1.1	58.4
11月末	11,766	9.7	58.9
12月末	12,589	17.3	57.8
2017年1月末	12,555	17.0	59.5
2月末	12,630	17.7	58.9
3月末	12,533	16.8	59.3
4月末	12,528	16.8	59.4
5月末	12,364	15.2	61.6
6月末	12,346	15.1	60.0
(期 末)			
2017年7月12日	12,559	17.1	60.5

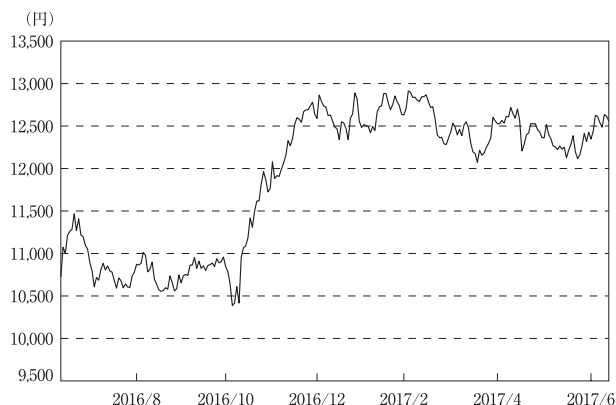
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

期中の基準価額の推移

(2016年7月13日～2017年7月12日)



○基準価額の主な変動要因

期末（2017年7月12日）のLM・US高配当株プラス・マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は12,559円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス17.1%、基準価額は1,831円上昇しました。

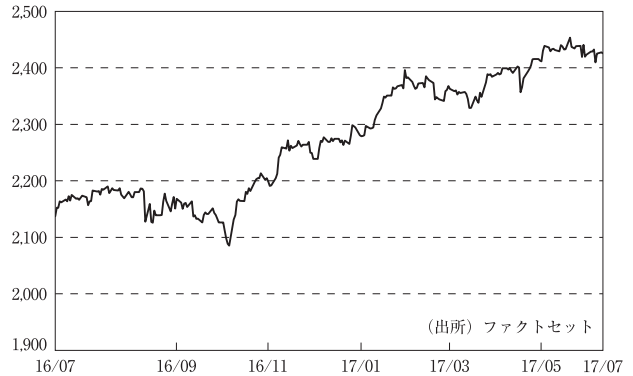
株式要因がプラスとなったことに加え、米ドル高・円安を受けて為替要因もプラスとなったことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて、早期利上げ観測が後退したことなどから、株価は底堅く推移しました。しかしその後は、欧州中央銀行（ECB）が市場の追加緩和期待に反して金融政策の現状維持を決定したことや、米大統領選挙を巡る不透明感が強まったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。期の半ばは、米大統領選挙でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ氏が勝利した

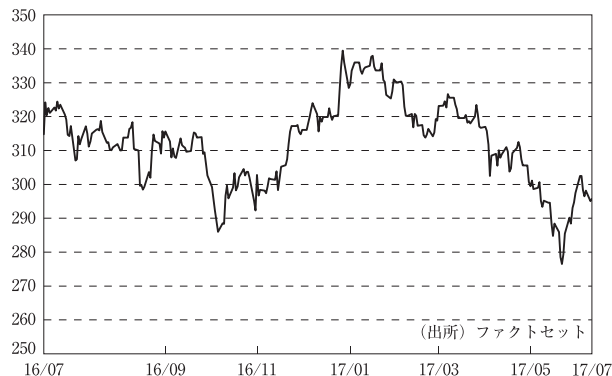
ことを受け、次期政権下で米国景気の回復が進むことへの期待が広がったことなどから、株価は上昇しました。その後も、トランプ新大統領が金融規制の見直しを指示する大統領令に署名し、規制緩和への期待が膨らんだことや、税制に関する計画を発表すると述べ、減税策への期待が高まったことなどから、株価は上昇傾向を辿りました。期の後半は、トランプ政権が重要課題とする医療保険制度改革法（オバマケア）の代替法案の採決が見送られ、同政権の政策運営を巡る不透明感が広がったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。しかしその後は、混迷の様相を呈していたフランス大統領選挙を波乱なく終え、投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融正常化の動きが緩やかにとどまるとの見方が強まったことなどから、株価は上昇しました。

米国S&P500指数の推移



当期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、下落しました。期の前半は、ECBが市場の追加緩和期待に反して金融政策の現状維持を決定し、リスク回避姿勢が意識されたことや、米大統領選挙を控えて先行き不透明感が強まったことなどから、MLP市場は下落しました。期の半ばは、大統領選挙の結果を受けて米国景気の拡大およびエネルギー政策への期待感が広がると、MLP市場は上昇しました。さらに、トランプ大統領が原油パイプラインの建設を推進する大統領令に署名したことなどが好感され、MLP市場は上昇基調となりました。期の後半は、高値への警戒感が広がったことや、原油の供給過剰への懸念が意識され、原油価格が下落したことなどから、MLP市場は下落しました。その後も、トランプ政権の政策運営を巡る不透明感が広がったことや、原油価格が軟調となったことから、MLP市場は下落傾向となりました。

アレリアンMLP指数の推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、日銀が決定した追加緩和策が市場の期待に比べて小規模にとどまったことを受け、米ドル売り・円買いが一時強まりました。しかしその後は、方向感の定まらない展開となりました。期の半ばは、米大統領選挙の結果を受けて、トランプ米次期政権による政策期待および米国景気の拡大期待が広がったことから、米ドルは対円で上昇しました。さらに、米国国債利回りが急上昇し、日米の金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが加速しました。しかしその後は、米大統領選挙後の急速な米ドル高・円安の反動から、持ち高調整目的の米ドル売り・円買いが優勢となりました。期の後半は、トランプ政権の政策運営を巡り不透明感が浮上したことなどから、米ドルは対円で下落しました。中東や朝鮮半島情勢の緊迫化から地政学リスクが意識されたことや、フランス大統領選挙を巡る不透明感が高まったことなども、米ドル売り・円買いを促す要因となりました。その後は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州政治の先行き懸念が後退したことなどから、米ドルは対円で一時反発しましたが、FRBによる金融正常化の動きが緩やかにとどまるとの見方が強まると、米ドルの上値が抑えられるなど、概ねもみ合う展開となりました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLPに投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に注目してポートフォリオの構築を行いました。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、堅調な雇用情勢などを背景に全般に底堅く推移しており、今後も緩やかな成長基調を辿ると予想されます。

金融政策については、FRBは経済動向を見極めながら、慎重に金融政策の正常化を進められると思われれます。

株式市場については、米国経済が緩やかな成長基調を続けるものと見込まれる中、株価は底堅く推移するものと予想されます。ただし、FRBによる金融政策の動向には引き続き注意が必要です。

MLP市場については、中長期的に強気の見方を維持しています。トランプ政権が米国のエネルギー政策推進に前向きな姿勢を示していることが、MLPを含むエネルギー・セクターへ好影響をもたらすと考えています。また、MLP市場は長期投資家にとってバリュエーション面でも引き続き魅力的な水準にあるとみています。

為替相場については、米国経済が緩やかな成長基調を継続すると予想される一方、日本では日銀による積極的な金融緩和策が継続されると見込まれることから、米ドルは対円で底堅く推移するものと考えております。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月13日～2017年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 6	% 0.047	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.022)	
(M L P)	(3)	(0.025)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(M L P)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	20	0.171	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立て等の未払費用（△の場合は、未払費用の組戻し）
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	
(そ の 他)	(19)	(0.156)	
合 計	26	0.219	
期中の平均基準価額は、11,894円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月13日～2017年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,559 (177)	千米ドル 8,476 (ー)	百株 4,346 (ー)	千米ドル 15,961 (174)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

MLP

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	百口 2,631 (400)	千米ドル 8,470 (ー)	百口 5,997 (ー)	千米ドル 13,837 (25)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月13日～2017年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,692,655千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,185,405千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月13日～2017年7月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年7月12日現在)

外国株式

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AFLAC INC		—	140	1,086	123,609	金融
AT&T INC		560	460	1,683	191,458	電気通信サービス
ANADARKO		470	450	1,811	205,975	エネルギー
APPLE INC		208	82	1,193	135,707	情報技術
ARES CAPITAL CORP		890	960	1,574	179,040	金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		285	95	525	59,775	ヘルスケア
CENTERPOINT ENERGY INC		380	285	774	88,026	公益事業
CISCO SYSTEMS INC		150	125	388	44,194	情報技術
COLGATE-PALMOLIVE CO		—	100	724	82,333	生活必需品
DOW CHEMICAL CO/THE		—	230	1,484	168,834	素材
EMERSON ELECTRIC CO		170	140	837	95,238	資本財・サービス
EXELON CORP		—	480	1,714	194,979	公益事業
EXELON CORP		413	—	—	—	公益事業
FS INVESTMENT CORP		893	—	—	—	金融
GENERAL ELECTRIC COMPANY		305	185	488	55,498	資本財・サービス
GOLUB CAPITAL BDC INC		745	332	641	72,939	金融
GREAT PLAINS ENERGY INC		258	225	676	76,888	公益事業
INTEL CORP		370	220	746	84,862	情報技術
INTL BUSINESS MACHINES CORP		—	90	1,378	156,786	情報技術
INTERNATIONAL PAPER CO		160	170	969	110,272	素材
JOHNSON & JOHNSON		145	100	1,312	149,234	ヘルスケア
KIMBERLY-CLARK CORP		160	110	1,383	157,378	生活必需品
LOCKHEED MARTIN CORP		130	77	2,205	250,801	資本財・サービス
MACQUARIE INFRASTRUCTURE CORPORATION		70	94	714	81,295	資本財・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS		250	220	1,015	115,484	情報技術
MERCK & CO. INC.		454	288	1,795	204,171	ヘルスケア
METLIFE INC		—	190	1,055	119,982	金融
MICROSOFT CORP		470	420	2,939	334,289	情報技術
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		210	145	1,147	130,447	情報技術
NEXTERA ENERGY INC		155	145	931	105,927	公益事業
PPL CORPORATION		430	320	1,208	137,410	公益事業
PAYCHEX INC		330	210	1,188	135,167	情報技術
PFIZER INC		560	435	1,442	164,086	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE		215	165	1,431	162,813	生活必需品
QUALCOMM INC		—	170	940	106,966	情報技術
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A		890	770	1,526	173,552	一般消費財・サービス
STANLEY BLACK & DECKER I		—	16	179	20,432	資本財・サービス
TCP CAPITAL CORP		1,090	707	1,185	134,765	金融
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B		795	677	905	103,010	金融
VERIZON COMMUNICATIONS INC		390	363	1,556	177,051	電気通信サービス
合 計	株 数 ・ 金 額	13,001	10,392	44,765	5,090,691	
	銘 柄 数 < 比 率 >	32	38	—	<60.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		百口	百口	千米ドル	千円
BLACKSTONE GROUP LP/THE		675	680	2,280	259,286
BUCKEYE PARTNERS LP		456	460	2,928	333,065
CROSSAMERICA PARTNERS LP		530	440	1,125	127,944
DOMINION ENERGY MIDSTREAM PARTNERS LP		—	165	460	52,351
ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP		1,210	610	969	110,297
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP		1,080	—	—	—
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP		—	1,200	2,403	273,337
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS		1,460	1,069	2,891	328,837
GENESIS ENERGY L.P.		430	860	2,666	303,275
MPLX LP		770	310	1,050	119,473
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS		400	280	1,946	221,394
PBF LOGISTICS LP		350	350	677	77,016
PLAINS ALL AMER PIPELINE LP		—	530	1,383	157,308
PLAINS GP HOLDINGS-A		1,700	—	—	—
SUNOCO LP		520	250	758	86,285
TC PIPELINES LP		165	165	938	106,709
TALLGRASS ENERGY GP LP		—	280	705	80,272
TESORO LOGISTICS LP		140	—	—	—
WESTERN REFINING LOGISTICS L		376	376	988	112,455
WILLIAMS PARTNERS LP		—	500	2,002	227,724
WORLD POINT TERMINALS LP		1,228	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	11,491	8,525	26,178	2,977,034
	銘柄数 < 比率 >	16	17	—	<35.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注3) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,090,691	59.6
MLP	2,977,034	34.9
コール・ローン等、その他	473,533	5.5
投資信託財産総額	8,541,258	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(8,383,491千円)の投資信託財産総額(8,541,258千円)に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月12日における邦貨換算レートは1米ドル=113.72円です。

○特定資産の価格等の調査

(2016年7月13日～2017年7月12日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,629,952,571
コール・ローン等	466,412,426
株式(評価額)	5,090,691,140
MLP(評価額)	2,977,034,941
未収入金	89,024,988
未収配当金	6,789,076
(B) 負債	217,643,263
未払金	88,693,800
未払解約金	44,000,000
未払利息	152
その他未払費用	84,949,311
(C) 純資産総額(A－B)	8,412,309,308
元本	6,698,386,131
次期繰越損益金	1,713,923,177
(D) 受益権総口数	6,698,386,131口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,559円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額 8,392,510,353円

期中追加設定元本額 844,916,798円

期中一部解約元本額 2,539,041,020円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジなし)(道格機関投資家専用) 6,095,880,525円

LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジあり)(道格機関投資家専用) 602,505,606円

○損益の状況 (2016年7月13日～2017年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	386,671,123
受取配当金	378,646,811
受取利息	658,801
その他収益金	7,430,670
支払利息	△ 65,159
(B) 有価証券売買損益	1,001,329,350
売買益	1,654,455,668
売買損	△ 653,126,318
(C) 保管費用等	△ 15,594,946
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,372,405,527
(E) 前期繰越損益金	610,603,276
(F) 追加信託差損益金	180,270,654
(G) 解約差損益金	△ 449,356,280
(H) 計(D+E+F+G)	1,713,923,177
次期繰越損益金(H)	1,713,923,177

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・マーケット・マザーファンド

《第26期》決算日2017年11月20日

[計算期間：2017年5月23日～2017年11月20日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、11月20日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率					
22期(2015年11月20日)	円		%		%			百万円
	10,185		0.0		91.2		—	27,834
23期(2016年5月20日)	10,183		△0.0		39.0		—	5,562
24期(2016年11月21日)	10,184		0.0		24.4		—	4,420
25期(2017年5月22日)	10,184		0.0		—		—	1,681
26期(2017年11月20日)	10,184		0.0		—		—	1,266

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%		%		%
2017年5月22日	10,184		—		—		—
5月末	10,184		0.0		—		—
6月末	10,184		0.0		—		—
7月末	10,184		0.0		—		—
8月末	10,184		0.0		—		—
9月末	10,184		0.0		—		—
10月末	10,184		0.0		—		—
(期 末)							
2017年11月20日	10,184		0.0		—		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

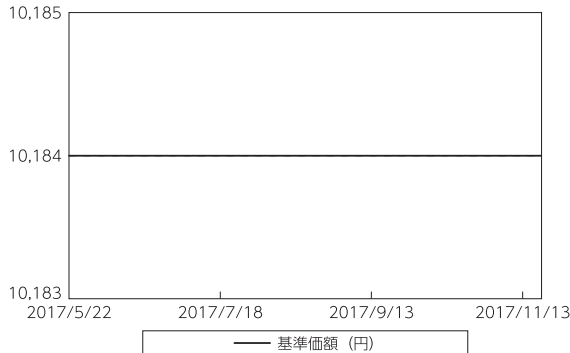
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場を見ると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年11月20日のコール・レートは-0.047%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年5月23日～2017年11月20日)

---	---

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 162,499,934	千円 162,899,937

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

---	---

区分	当期末	
	評価額	比率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,199,999	% 94.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
その他有価証券	千円 1,199,999	% 94.4
コール・ローン等、その他	71,624	5.6
投資信託財産総額	1,271,623	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,271,623,466
コール・ローン等	71,623,500
その他有価証券(評価額)	1,199,999,966
(B) 負債	5,066,562
未払解約金	5,066,444
未払利息	118
(C) 純資産総額(A-B)	1,266,556,904
元本	1,243,696,990
次期繰越損益金	22,859,914
(D) 受益権総口数	1,243,696,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,184円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,651,473,732円
期中追加設定元本額 203,575,952円
期中一部解約元本額 611,352,694円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0184円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	313,747,092円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	8,898,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,048,688円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	62,265円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	31,213,655円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	143,999,990円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,383,743円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	344,406円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	6,013,964円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,071,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	407,171円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	75,631,547円

○損益の状況 (2017年5月23日～2017年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,420
受取利息	3,609
支払利息	△ 15,029
(B) 当期損益金(A)	△ 11,420
(C) 前期繰越損益金	30,374,272
(D) 追加信託差損益金	3,745,720
(E) 解約差損益金	△11,248,658
(F) 計(B+C+D+E)	22,859,914
次期繰越損益金(F)	22,859,914

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	1,364,852円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	600,566円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,647,957円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	1,979,971円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	140,355円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	1,008,013円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	31,208,972円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	6,336,371円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	5,622,977円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	12,561,714円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	69,931円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	158,381円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	20,660円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	40,278円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	955,887円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1,559,264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	4,881,309円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	12,234,366円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	348,598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9,834,580円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	13,128,307円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	3,730,759円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	14,819,878円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	3,123,514円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	6,722,976円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (毎月分配型)	24,184,985円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	4,117,720円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	686,803円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	961,645円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	243,113円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (年2回分配型)	1,809,102円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	38,413,663円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドB>	979,536円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	8,473,583円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	2,464,335円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	983円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	983円
米国バンクロンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	5,920,244円
米国バンクロンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9,387,547円

三菱UFJ／ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローン・オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）	3,545,187円
米国バンクローン・オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）	8,124,755円
米国バンクローン・オープン＜為替ヘッジあり＞（年1回決算型）	2,990,177円
米国バンクローン・オープン＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞（毎月分配型）	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞（年2回分配型）	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞（毎月分配型）	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞（年2回分配型）	1,551,577円
PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（年2回分配型）	1,616,484円
三菱UFJ／AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム（毎月決算型）	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム（毎月分配型）	16,492,587円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム（年2回分配型）	3,165,280円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜円インカム＞（毎月分配型）	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜円インカム＞（年2回分配型）	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜米ドルインカム＞（毎月分配型）	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜米ドルインカム＞（年2回分配型）	1,071,396円
マルチストラテジー・ファンド（ラップ向け）	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド＜世界通貨分散コース＞（年2回分配型）	89,371円
三菱UFJ 債券バランスマネジメント＜為替リスク軽減型＞（毎月決算型）	983円
三菱UFJ 債券バランスマネジメント＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）	983円
三菱UFJ 債券バランスマネジメント＜為替リスク軽減型＞（年1回決算型）	983円
三菱UFJ 債券バランスマネジメント＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド＜米ドル投資型＞（3ヵ月決算型）	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド＜Wプレミアム＞（毎月決算型）	6,324,266円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90（限定追加型）2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジあり）	412,412円
米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）	256,285円
米国バンクローンファンド＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜限定為替ヘッジあり＞（毎月決算型）	982円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜限定為替ヘッジあり＞（年2回決算型）	982円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）	982円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）	982円
Navio インド債券ファンド	885,566円
Navio マネーボールファンド	1,853,235円
三菱UFJ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円
三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド＜Wプレミアム＞（毎月決算型）	11,293,333円
マネーボールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	9,991,647円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	10,766,608円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	21,620,196円
合計	1,243,696,990円